

2023年度 通期
(2024年3月期)

決算説明会資料

株式会社クエスト
(東京証券取引所スタンダード:2332)

2024年5月29日



株式会社クエスト

上場取引所： 東京証券取引所 スタンダード市場(証券コード:2332)

設 立： 1965年5月

資本金： 4億9千万円

従業員： **連結・966名 単体・941名(2024年3月末)**

※パートタイマー及びアルバイト、嘱託社員等の臨時雇用人数は含まず。

所 在： 東京都港区芝浦3-1-1 msb Tamachi 田町ステーションタワーN 14F(本社)

事業所： 東北支社、中部支社、栃木事業所、四日市事業所、九州事業所

事業内容： システム開発(アプリケーション開発・保守・運用、ITコンサルティング)
インフラサービス(ITインフラ構築・保守・運用、インフラソリューション)

主要取引先： キオクシアグループ各社／ソニー関連会社（エンタテインメント、ファイナンシャル、他）
東芝グループ各社／三井住友トラストグループ各社／SCSK(株)／アバナード(株)／東急グループ各社 等





1. 2023年度 通期実績
2. 第1期・中期経営計画(2021-23年度)の成果
3. 第2期・中期経営計画(2024-26年度)基本方針
4. 2024年度 業績予想



1. 2023年度 通期実績

2. 第1期・中期経営計画(2021-23年度)の成果

3. 第2期・中期経営計画(2024-26年度)基本方針

4. 2024年度 業績予想



■ 事業の構造改革の推進とポートフォリオ経営により安定収益を確保

- ✓ 子会社エヌ・ケイとの統合シナジー(エンジニアリングDX事業の獲得・強化)
- ✓ 主要顧客(半導体メモリー)市場の停滞が長期化したものの、8つの顧客産業セグメントから需要の高い顧客産業へのリソースシフトを実施

■ 企業価値向上に向けた事業体質と企業風土の変革

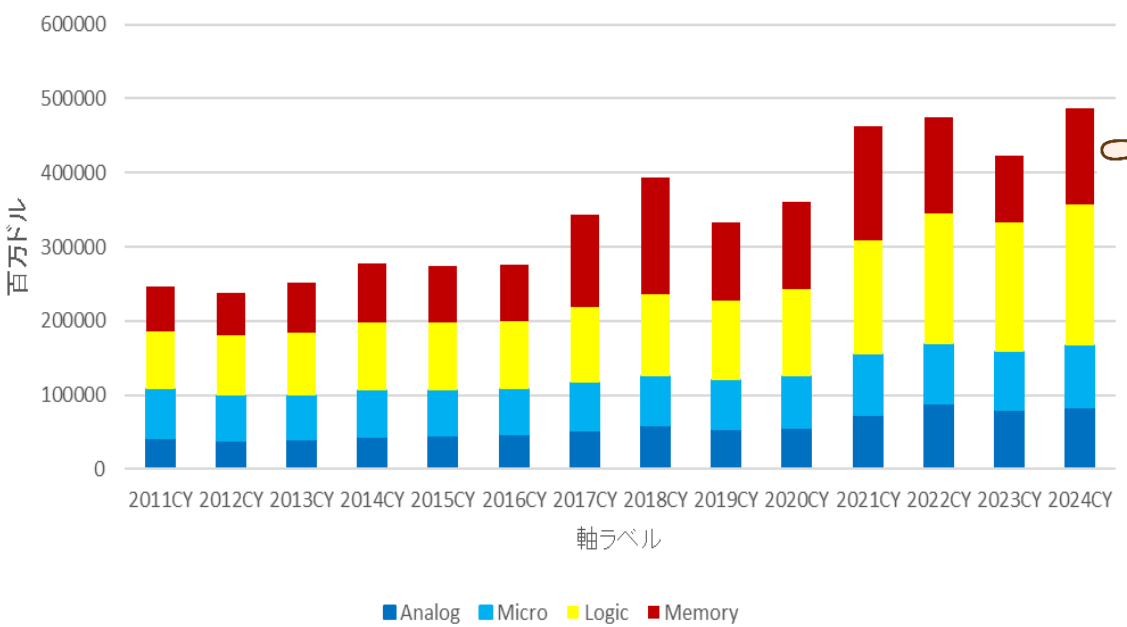
- ✓ 社内デジタル化投資による経営意思決定基盤の強化
- ✓ 組織サーベイの実施による組織課題の可視化と継続的改善活動の実行

■ 持続的成長を実現するサステナビリティ経営の推進

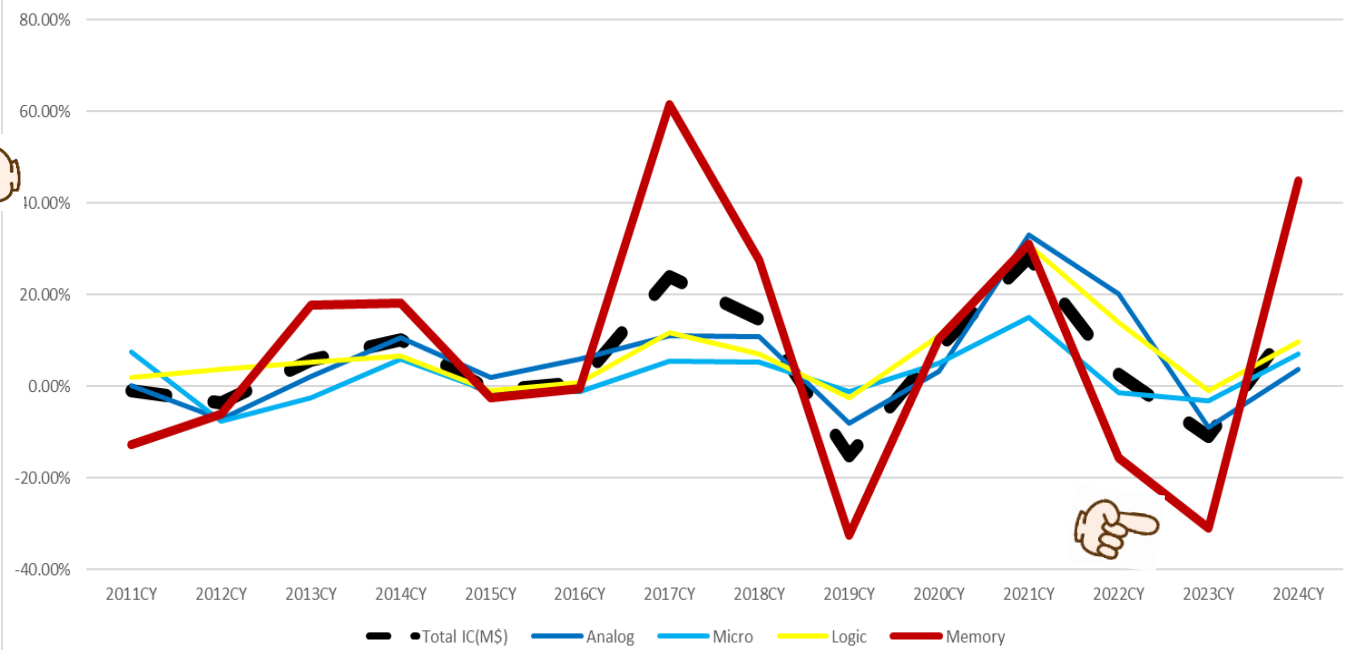
- ✓ 顧客視点での継続的なサービス向上とおもてなしITサービス提供により、サービスエクセレンス成熟度評価SE☆☆☆獲得
- ✓ 女性活躍や健康経営の推進企業として、えるぼし認定(2段階目)、健康経営・金の認定を取得



世界IC製品別市場予測



世界IC製品別市場予測成長率推移



ディスクリート系:殆ど全ての電気製品に使われているため、比較的好不調の波が小さい
メモリー系(NANDなど):好不調の波が激しい(いわゆるシリコンサイクル)
ロジック系(LSIなど):好不調の波がある程度ある

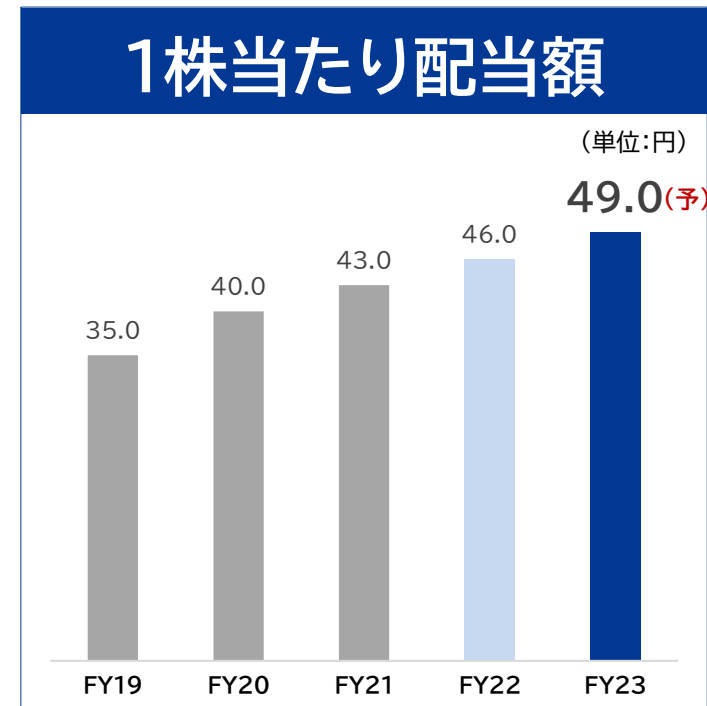
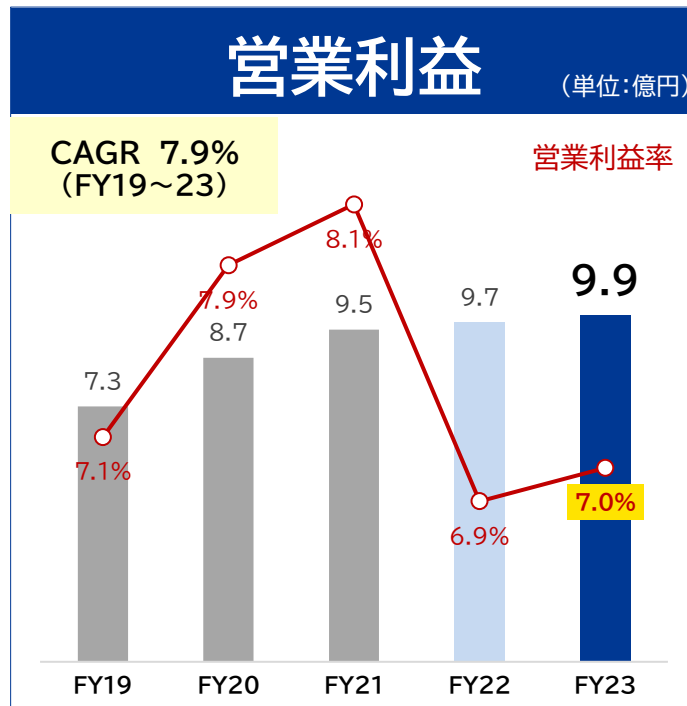
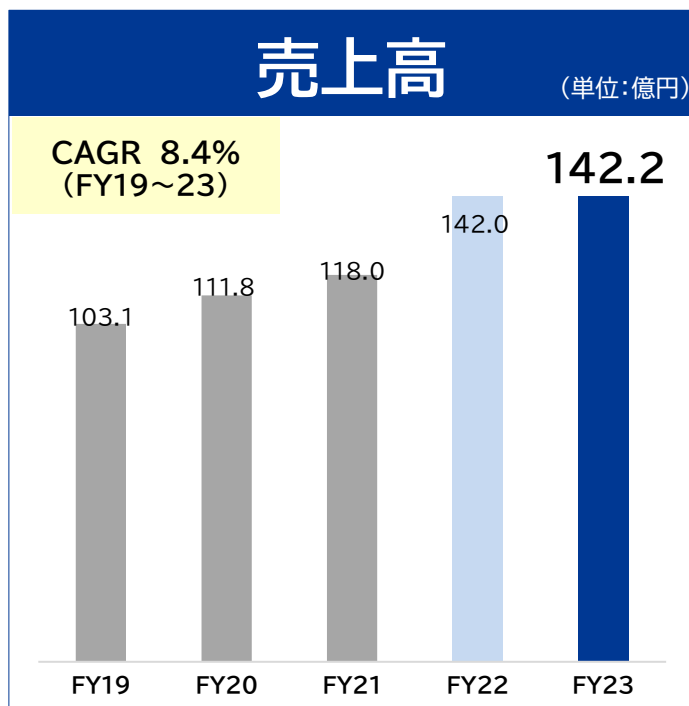
出所:WSTS(World Semiconductor Trade Statistics)

1-1. 2023年度 通期実績 業績ハイライト



■ 売上高、営業利益、経常利益が過去最高を更新

- ✓ 売上高は**11**期連続、営業利益は**6**期連続過去最高を更新
- ✓ 1株当たり年間配当額は**49**円を予定（前期+**3**円増配）



※経営指標について、FY21までは単体ベース、FY22以降は連結ベースとなります。

1-2. 2023年度 通期実績(連結・対前年比較)

単位:百万円
(百万円未満切捨て)

連結



	2022年度通期 実績	2023年度通期 実績	増減額	増減率
売上高	14,201	14,224	+23	+0.2%
営業利益	976	997	+21	+2.2%
営業利益率	6.9%	7.0%	—	+0.1Point
経常利益	1,033	1,061	+28	+2.7%
経常利益率	7.3%	7.5%	—	+0.2Point
純利益	690	696	+6	+0.9%
EBITDA	1,207	1,228	+21	+1.8%
EBITDA/売上高	8.5%	8.6%	—	+0.1point

※EBITDA = 税金等調整前当期純利益 + 支払利息 + 減価償却費 + 顧客関連資産償却費 + のれん償却費

1-3. セグメント別・連結売上高(構成比)

単位:百万円
(百万円未満切捨て)

連結



	2022年度通期		2023年度通期		増減額	増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比		
システム開発	8,763	61.7%	8,645	60.8%	-118	-1.4%
インフラサービス	5,421	38.2%	5,566	39.1%	+143	+2.7%
その他	16	0.1%	13	0.1%	-3	-20.1%
合計	14,201	100.0%	14,224	100.0%	+23	+0.2%

1-3. セグメント別・連結売上高(構成比)

単位:百万円
(百万円未満切捨て)

連結



	2022年度通期		2023年度通期		増減額	増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比		
システム開発	5,783	40.7%	5,665	39.8%	-118	-1.4%
インフラサービス	5,421	38.2%	5,566	39.1%	+143	+2.7%
その他	16	0.1%	13	0.1%	-3	-20.1%
合計	14,201	100.0%	14,224	100.0%	+23	+0.2%

↑ エレクトロニクス分野顧客における開発案件の増加
↓ 主要顧客である半導体分野顧客の開発案件減少

↑ 金融・エレクトロニクス分野顧客の案件増加
↓ 主要顧客である半導体分野顧客へのサービス減少

1-4. 営業利益の増減要因(前年同期比較)

連結



参考：業績予想との比較

単位：百万円
(百万円未満切捨て)



- 売上高は2023年度通期(期初予想)に届かなかったものの、利益指標ではいずれも期初予想を達成
- 2023年度当初目標値(中期経営計画策定時)の目標についてはすべての指標で目標を上回る結果

	2022年度 実績	2023年度 当初目標値	2023年度 通期(期初予想)	2023年度 通期(実績)
売上高	14,201	13,000	14,500	14,224
営業利益	976	905	940	997
営業利益率	6.9%	7.0%	6.5%	7.0%
経常利益	1,033	943	985	1,061
経常利益率	7.2%	7.3%	6.8%	7.5%
当期純利益	690	646	658	696
一株当たり配当金	46円	—	46円	49円



1. 2023年度 通期実績

2. 第1期・中期経営計画(2021-23年度)の成果

3. 第2期・中期経営計画(2024-26年度)基本方針

4. 2024年度 業績予想



Quest Vision2030

Phase1
(2021-2023)

Phase2
(2024-2026)

Phase3
(2027-2029)

2021年度中期計画

第1期レビュー

2030年度

売上
200億円超

企業価値
250億円超

2020年度

売上
111億円
企業価値
約60億円

2023年度

売上
130億円

新規・強化領域の育成・成長

既存ビジネスの深耕

社内デジタル化推進・データドリブン経営の実現

ブランド戦略・IRの強化

組織体制の強化・社内風土改革の実行

2-1. 中期経営計画(2021-23年度)の成果



第1期中期経営計画(2021-2023年度)は概ね計画通りに進捗しました。第2期に向けて加速推進してまいります。

基本方針	重点シナリオ	主な成果と今後に向けた課題
<p>基本方針1</p> <p>事業構造の 変革</p>	<p>既存ソリューション拡大</p> <p>新規ソリューション開拓</p> <p>ビジネスの仕込み</p>	<p>成果 既存事業のさらなる維持拡大に向けた戦略的ビジネスパートナー協業開始</p> <p>課題 営業力の強化による提案力・提供サービスの充実化</p> <p>成果 強化領域であるデータエンジニアリング関連事業の案件獲得</p> <p>成果 エンジニアリングDX(PLM*ソリューション)の獲得</p> <p>課題 獲得した事業の成長と規模拡大による収益への貢献</p> <p>成果 新技術の獲得、サービス化に向けた全社スキームの確立</p> <p>課題 技術投資の実行力および回収管理の強化</p> <p>課題 事業の方向性に即した技術者の計画的育成と獲得の強化</p>
<p>基本方針2</p> <p>産業ポートフォリオ の変革</p>	<p>半導体領域の強化および ヘルスケア・メディカル 領域への参入</p>	<p>成果 エヌ・ケイとのシナジーによる半導体領域へのサービスメニュー増加</p> <p>成果 顧客産業セグメントを跨いだリソース流動によるポートフォリオ戦略の実践</p> <p>課題 ヘルスケア・メディカル領域への参入</p>
<p>基本方針3</p> <p>事業体質 の変革</p>	<p>DXの加速推進</p> <p>人材育成制度の強化</p> <p>サービスの改善・ 収益性強化</p>	<p>成果 データ経営に向けたシステム環境整備・運用開始、教育プログラム実施</p> <p>課題 データによる経営意思決定(データドリブン経営)の実現</p> <p>成果 キャリアの複線化や自発的学習プログラムの導入による育成制度強化</p> <p>課題 組織力強化に向けたサーベイの継続実施、働きがいのさらなる向上</p> <p>成果 顧客・プロジェクト・事業領域別収益性分析・改善活動の実行</p> <p>成果 サステナビリティ経営の基盤構築、資本コスト・株価を意識した経営の取組み</p> <p>課題 成長戦略の立案・推進、ステークホルダーとの対話を通じた収益性の向上</p>

2-1. 中期経営計画(2021-23年度)の成果



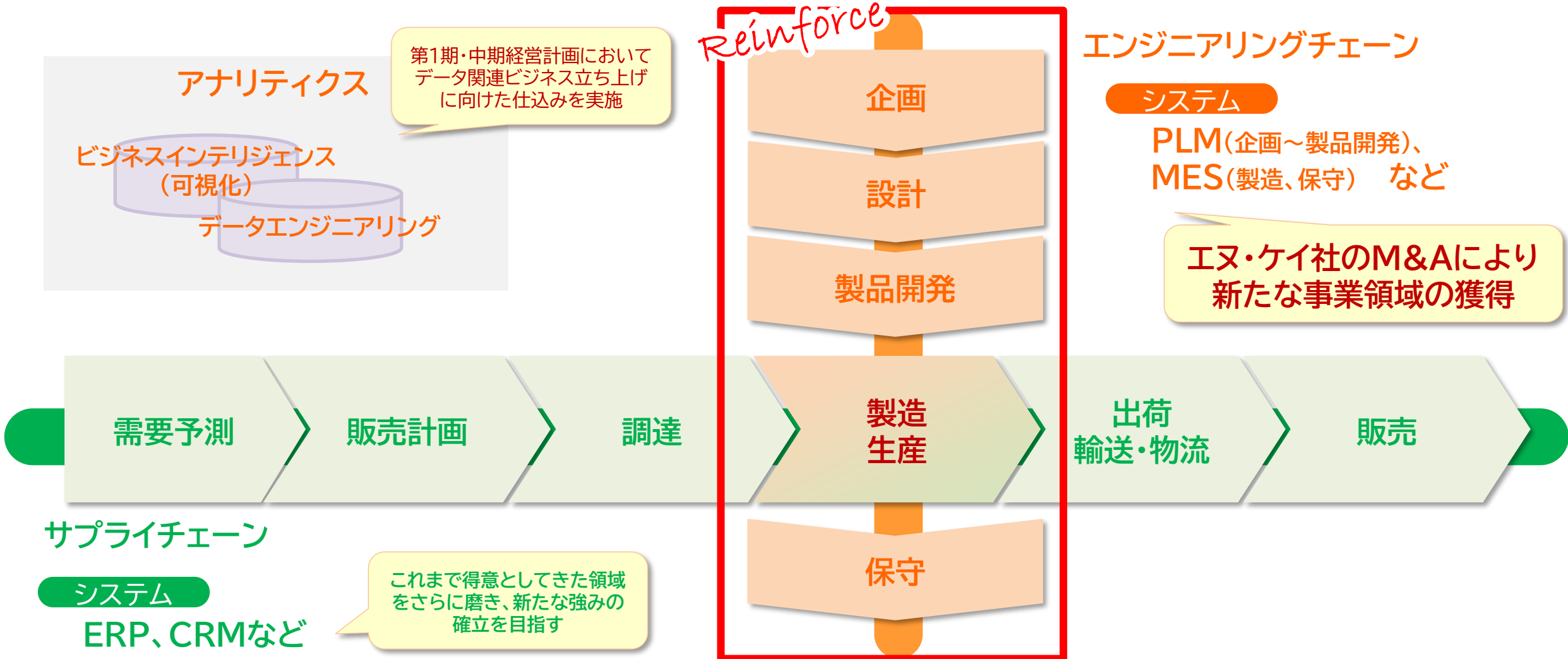
第1期中期経営計画(2021-2023年度)は概ね計画通りに進捗しました。第2期に向けて加速推進してまいります。

基本方針	重点シナリオ	主な成果と今後に向けた課題
<p>基本方針1</p> <p>事業構造 の变革</p>	<p>既存ソリューション拡大</p> <p>成果 既存事業の深耕と新規技術領域の獲得・投資強化</p> <p>課題 より収益性と付加価値の高い事業領域の拡大</p>	<p>成果 既存事業のさらなる維持拡大に向けた戦略的ビジネスパートナー協業開始</p> <p>課題 営業力の強化による提案力・提供サービスの充実化</p> <p>成果 獲得した事業の成長と規模拡大による収益への貢献</p> <p>課題 技術投資の実行力および回収管理の強化</p> <p>課題 事業の方向性に即した技術者の計画的育成と獲得の強化</p>
<p>基本方針2</p> <p>産業ポートフォリオ の变革</p>	<p>成果 市況に応じたリソース流動によるポートフォリオ経営</p> <p>課題 ヘルスケア・メディカル領域への参入強化</p>	<p>成果 顧客産業セグメントを跨いだリソース流動によるポートフォリオ戦略の実践</p> <p>課題 データ経営に向けたシステム環境整備・運用開始、教育プログラム実施</p>
<p>基本方針3</p> <p>事業体質 の变革</p>	<p>成果 社内デジタル化や人材育成に関する環境整備と投資拡大</p> <p>課題 成長期待や働きがい・社会的意義をより実感できる会社へ</p>	<p>課題 データによる経営意思決定(データドリブン経営)の実現</p> <p>成果 組織力強化に向けたサーベイの継続実施、働きがいのさらなる向上</p> <p>成果 サステナビリティ経営の基盤構築、資本コスト・株価を意識した経営の取組み</p> <p>課題 成長戦略の立案・推進、ステークホルダーとの対話を通じた収益性の向上</p>

【Topics】エンジニアリングDX(PLM*ソリューション)の獲得



- M&Aにより、エヌ・ケイ社の強みであるエンジニアリングDX(PLM、MES)を獲得
- 従来クエストが得意としていたサプライチェーン領域に加え、エンジニアリングチェーン領域を引き続き強化します





顧客との連携強化、マーケティング分析により
顧客産業の市況の変化を的確にとらえ、

- よりデジタル化の需要の高い領域にリソースを配分
- 個別最適から脱却し、全体最適体制へシフト強化

半導体

エンタテインメント

エレクトロニクス

公共・社会

金融

移動

情報通信

ヘルスケア
・メディカル

Quest Human Asset



案件・スキルの
マッチング

収益の
安定化・向上

従業員の
キャリア形成

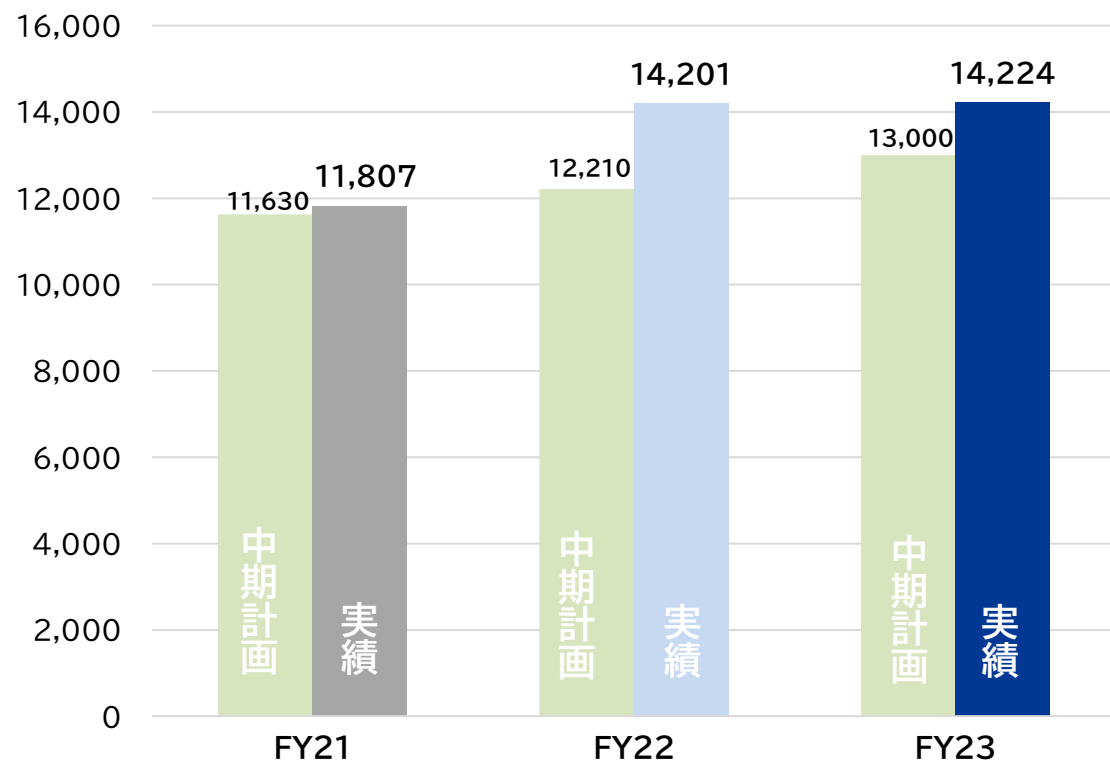
2-2. 中期経営計画(2021-23年度)の業績サマリー

単位:百万円
(百万円未満切捨て)

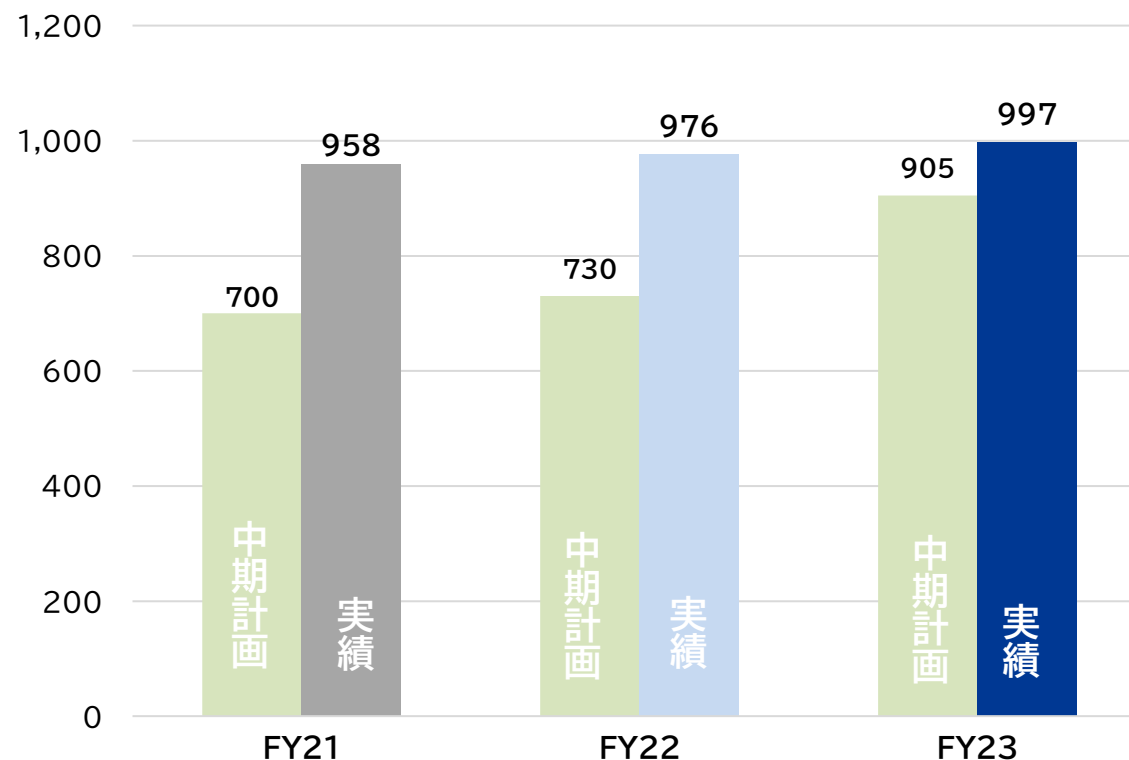


売上高・営業利益について、当初の計画数値をすべて達成
引き続きQuest Vision2030の実現に向けて第2期・中期経営計画での取り組みに注力する

売上高



営業利益





1. 2023年度 通期実績

2. 第1期・中期経営計画(2021-23年度)の成果

3. 第2期・中期経営計画(2024-26年度)基本方針

4. 2024年度 業績予想



— 中長期計画 —

Quest Vision 2030

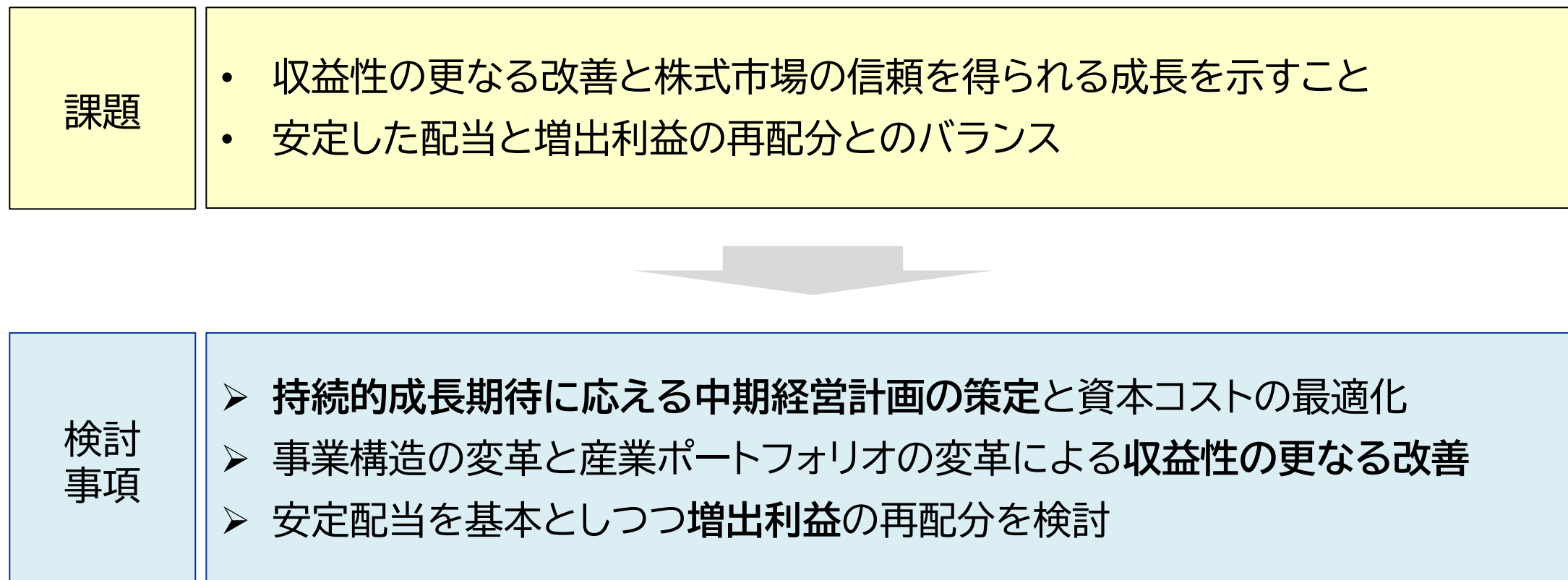
Phase 2 (FY 2024 ~ 2026)

3-1. 中期経営計画の作成にあたって



2023年12月に公表した「資本コストと株価を意識した経営に関する現状分析」から明らかになった課題を踏まえ、2024年度を初年度とする3か年の中期経営計画を策定しました。

2023年12月発表資料より

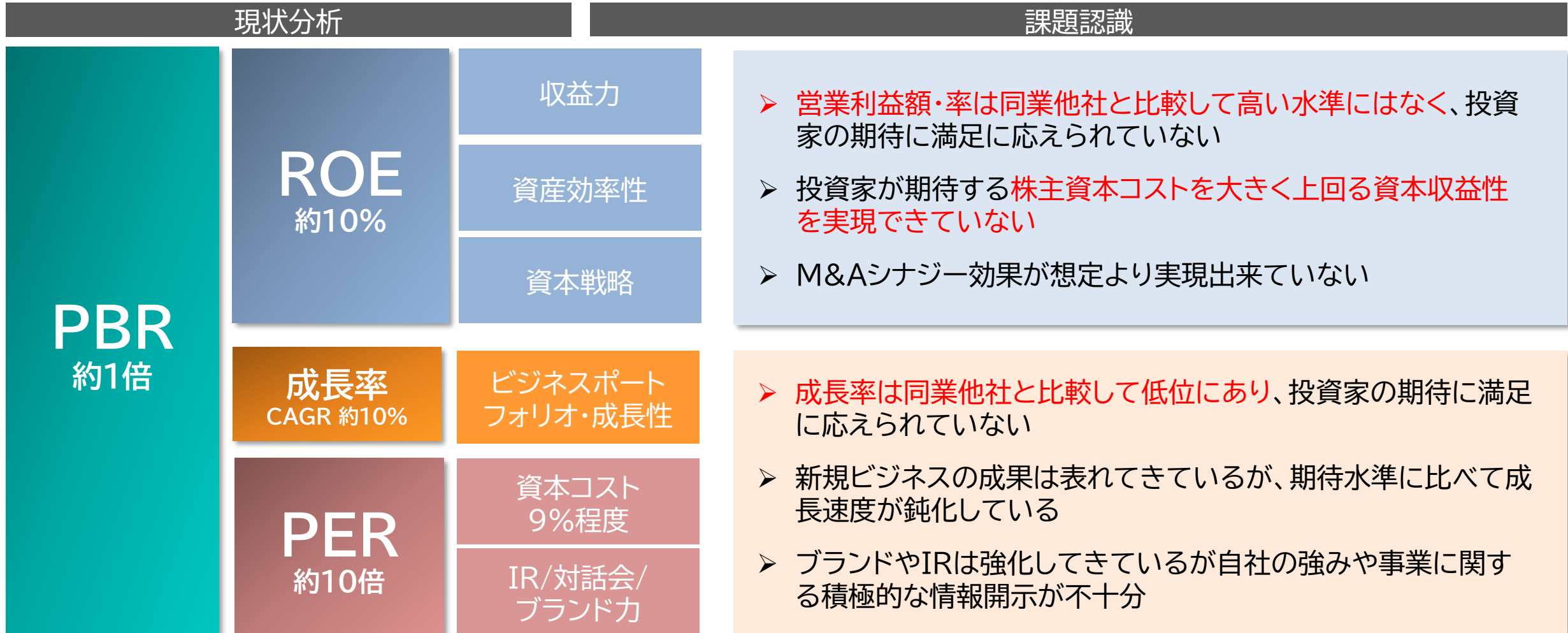


※ 重点戦略の内容を含む中期経営計画書の公表は6月下旬頃を予定しております



3-1. 中期経営計画の作成にあたって

➤ 資本コストと株価を意識した経営の分析サマリー

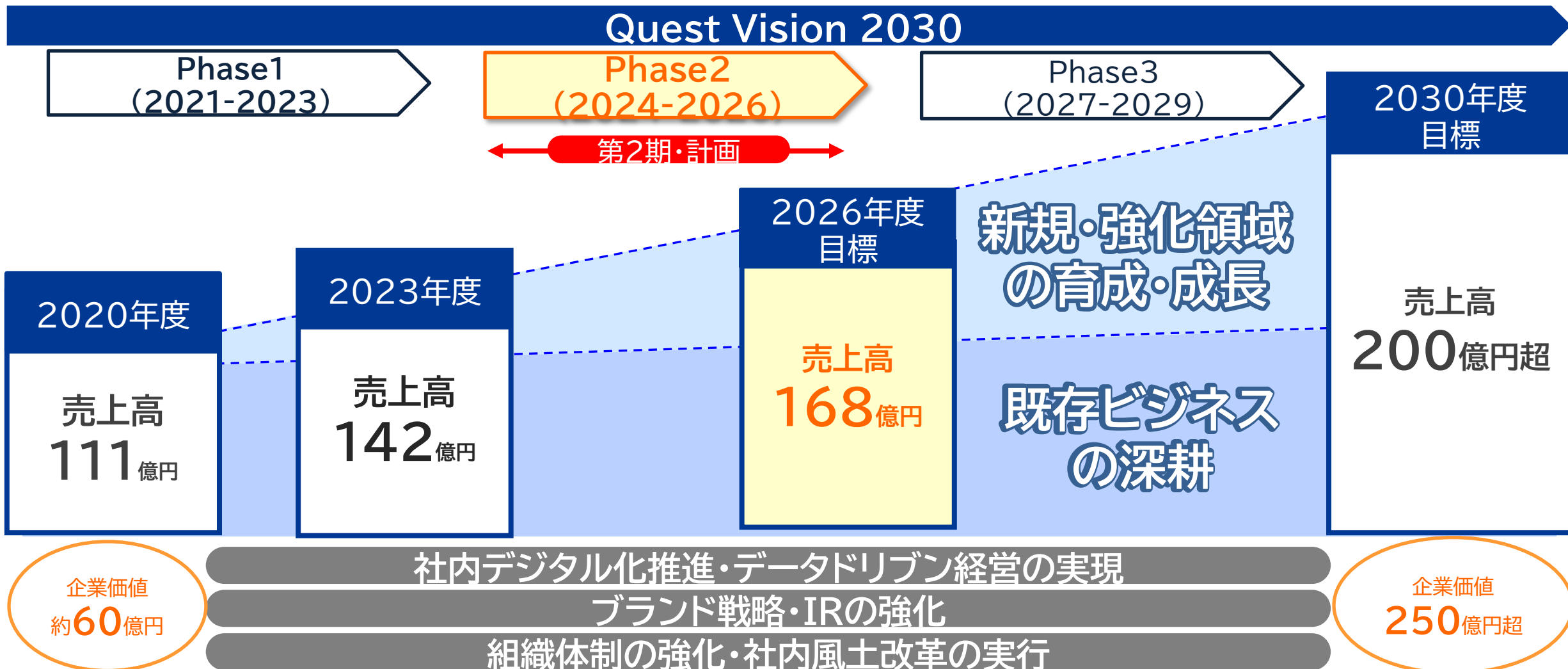


※成長率 CAGRは、2014年度から2023年度までで算出

3-2. 第2期・中期経営計画の位置づけ



Quest Vision2030に向け、第2期となる中期経営計画期間(2024-26年度)において、高収益体質への変革、成長に向けた未来投資、成長を支える基盤構築に取り組んでまいります。





2030年度の飛躍に向けた基盤の強化と着実な成長



飛び立とう、次の未来へ




Fly Toward a Sustainable and Joyful Future!

私たちはデジタルの世界を旅する綿毛となり、
美しい花を咲かせるため、未来に種をまく

基本方針

- 基本方針1 事業ポートフォリオの変革
- 基本方針2 人と技術への未来投資
- 基本方針3 事業体質と経営基盤の強化

達成のための重点戦略

-  **事業戦略**
付加価値領域を拡大する
-  **ポートフォリオ戦略**
安定的な成長を実現する
-  **人財戦略**
人的資本価値を高める

※ 重点戦略の内容を含む中期経営計画書の公表は6月下旬頃を予定しております

3-3. 持続的成長に向けた事業ポートフォリオの確立



当社が長年培ってきた顧客密着型のコアサービスを深耕しながら、ソリューションサービスの拡大を実現し、顧客への提供価値向上と持続的成長に向けた収益性の向上を図ります



顧客課題解決のソリューションに技術を駆使したサービス

- ・工数提供型サービス
- ・請負開発
- ・仕入販売

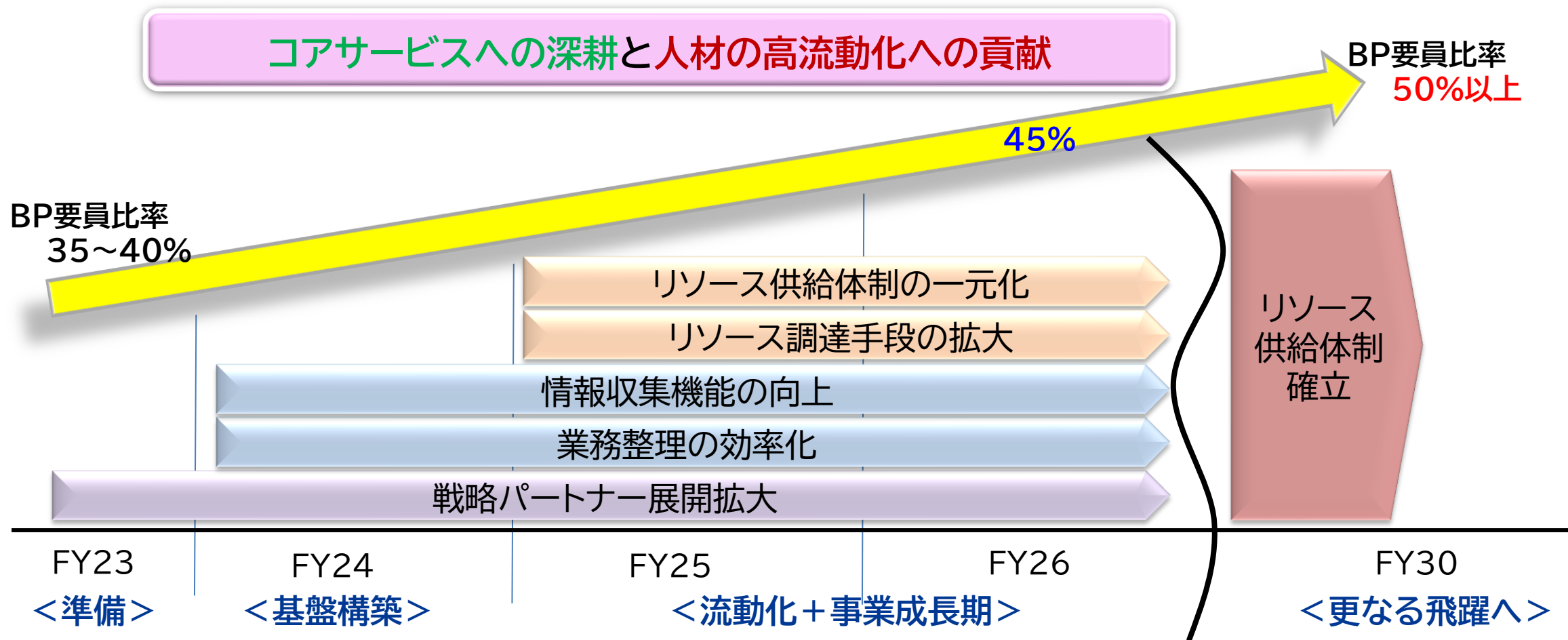
顧客との対話をベースとした顧客課題解決サービス

- ・プロフェッショナルサービス
- ・マネージドサービス

3-3. コアサービス・ソリューションサービス拡大に向けて



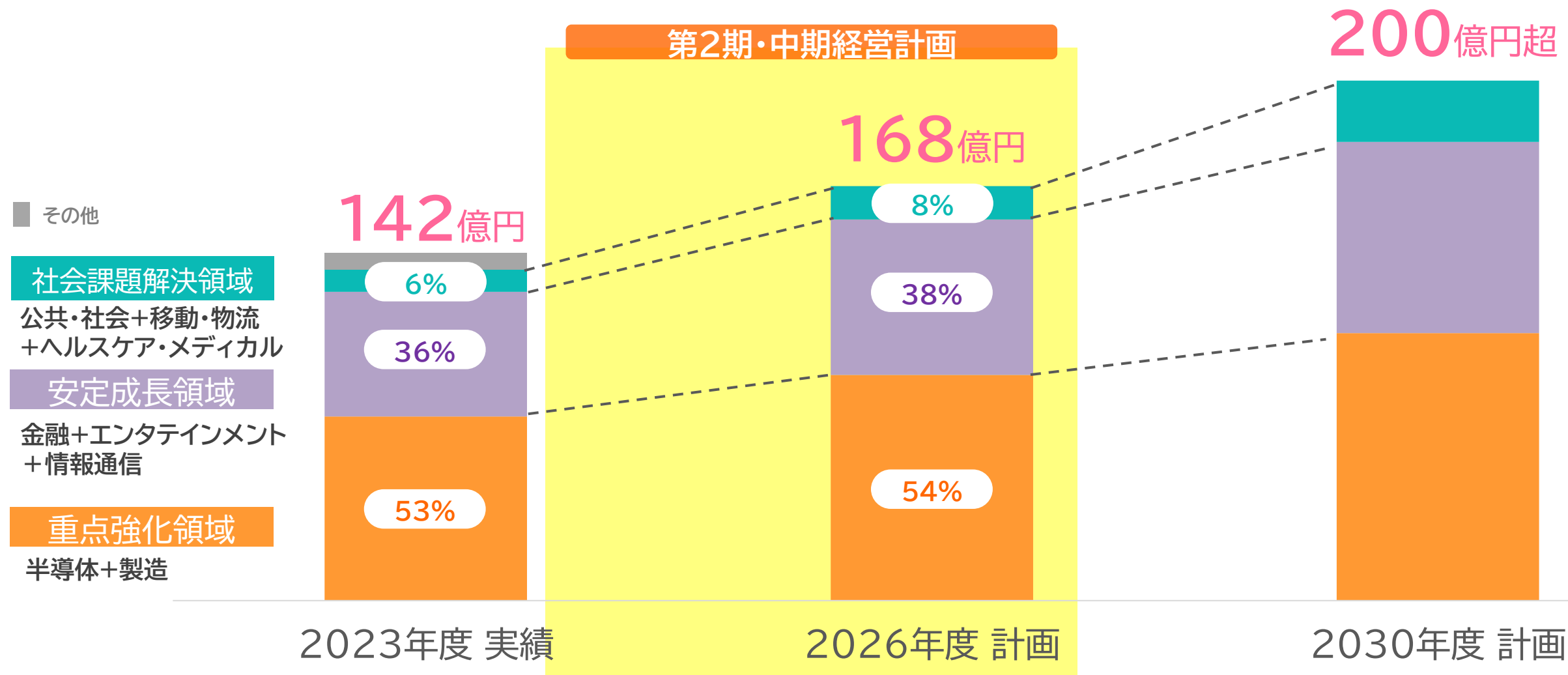
ビジネスパートナー(BP)との協業や関係強化を通し、安定的なリソース供給体制を構築し、売上拡大・収益性向上を実現



3-4.顧客産業ポートフォリオ計画



顧客産業動向に応じた適切なリソース配分を行いながら、引き続き安定収益の確保に努めてまいります

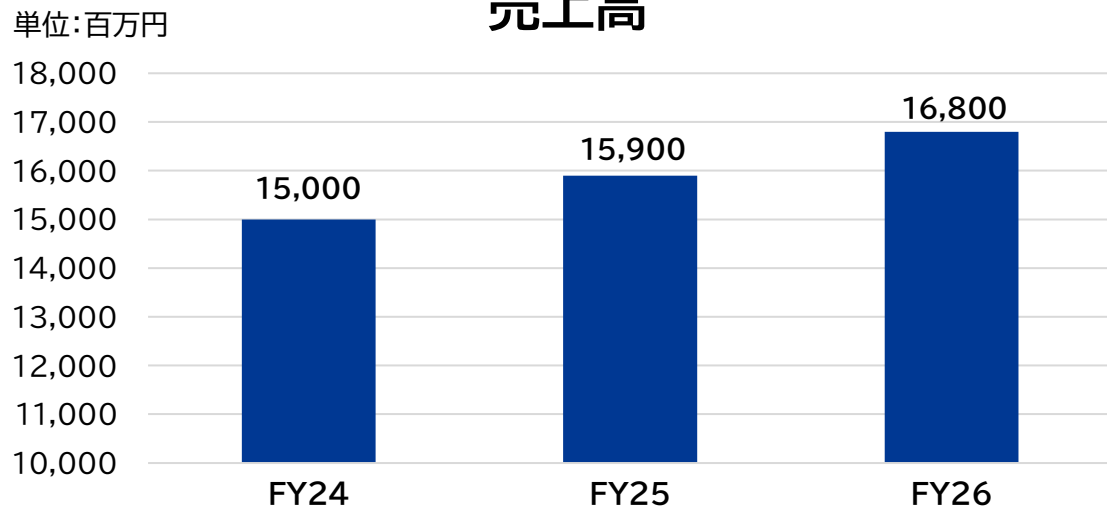


3-5. 中期経営計画(2024-26年度)の計画

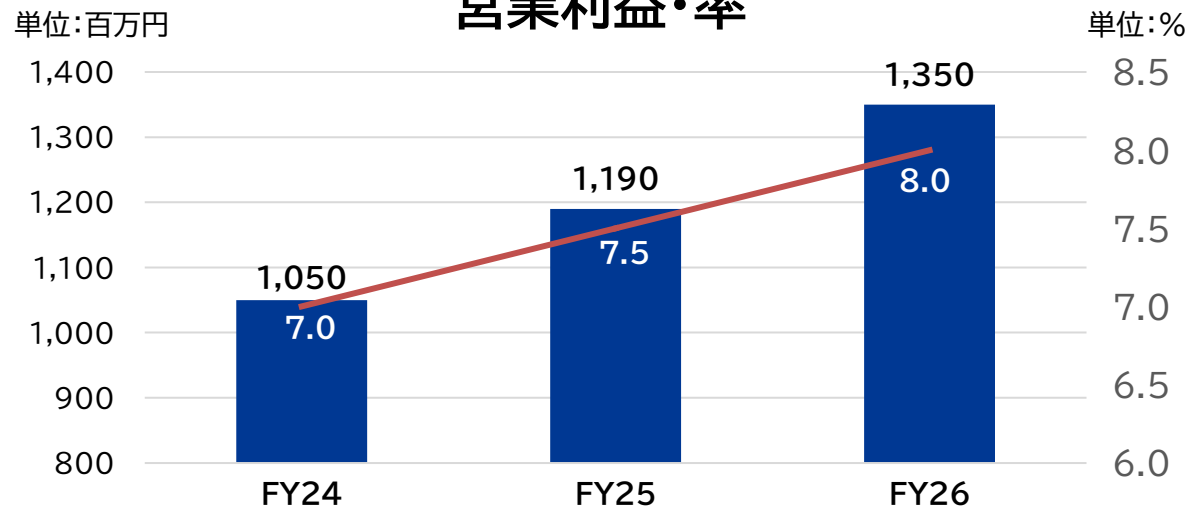
単位:百万円
(百万円未満切捨て)



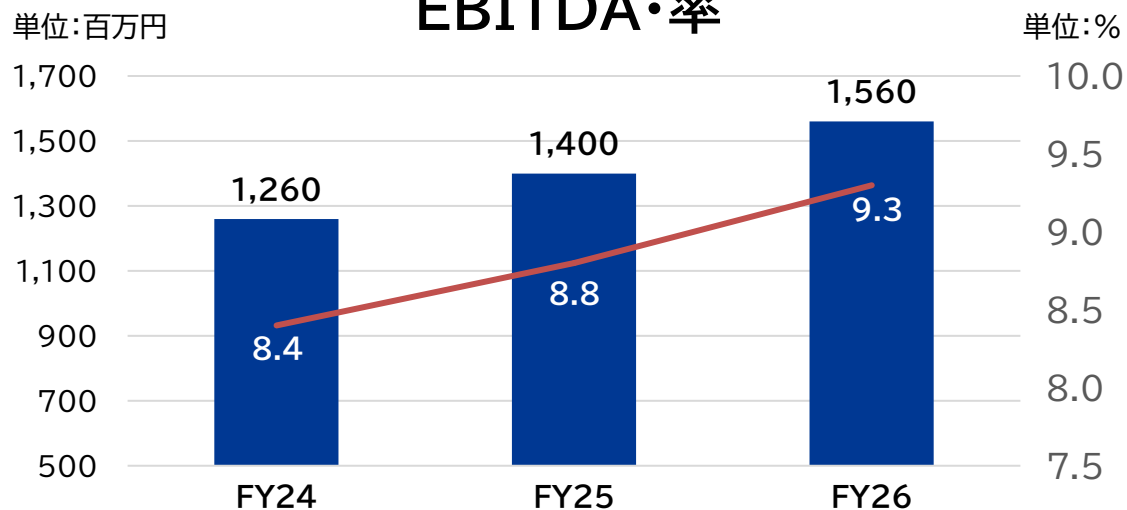
売上高



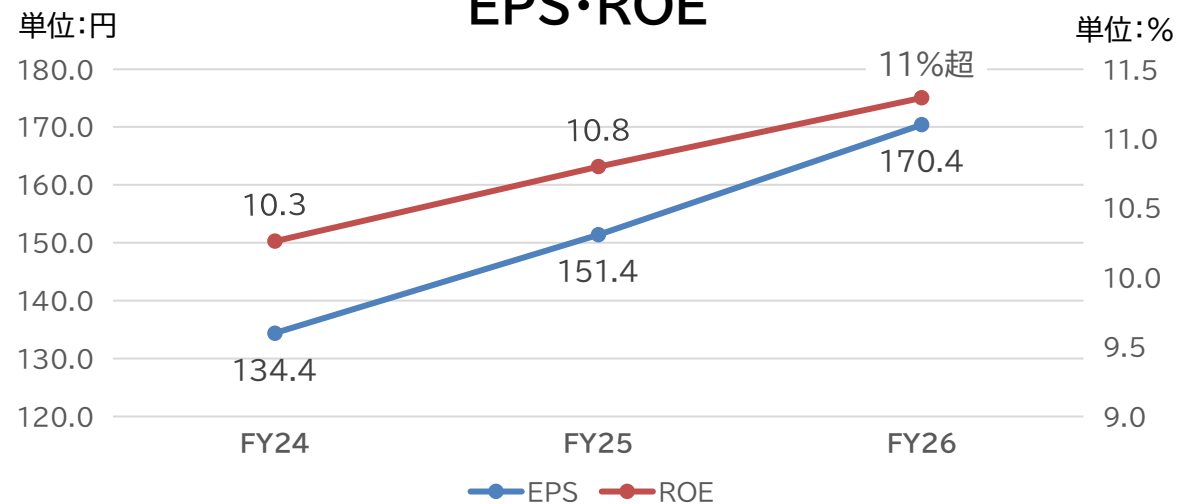
営業利益・率



EBITDA・率



EPS・ROE



EPS: 一株当たり純利益

ROE: 自己資本利益率

3-6. 資本コストと株価を意識した経営に対する方針



FY23

PBR
約1倍

ROE
約10%

PER
約10倍

主なアクション

1

収益性の改善

成長投資と収益性向上の両立

2

資本構成の適正化

成長投資、不測の事態への備えと
株主還元のバランス

3

成長戦略の明示

ステークホルダーを意識した
積極的な情報開示と対話の促進

FY26

PBR
約1.4倍

ROE
約11%超

PER
約12倍

FY30

PBR
約2.0倍

ROE
14%超

PER
約15倍

3-6. キャッシュアロケーションと株主還元方針



当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識し、業績向上に邁進し、業績に応じた利益還元と将来への成長投資、不測の事態への備えとのバランスを考慮しながら、**配当水準を高めることを基本方針と致します。**配当については、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、**連結配当性向35%以上、DOE4.0%以上**を目安とし、業績や財務状況を勘案しながら、安定的かつ継続的に配当水準を維持・向上してまいります。

株主還元に対する基本的な考え方

安定的かつ継続的な配当水準の維持・向上

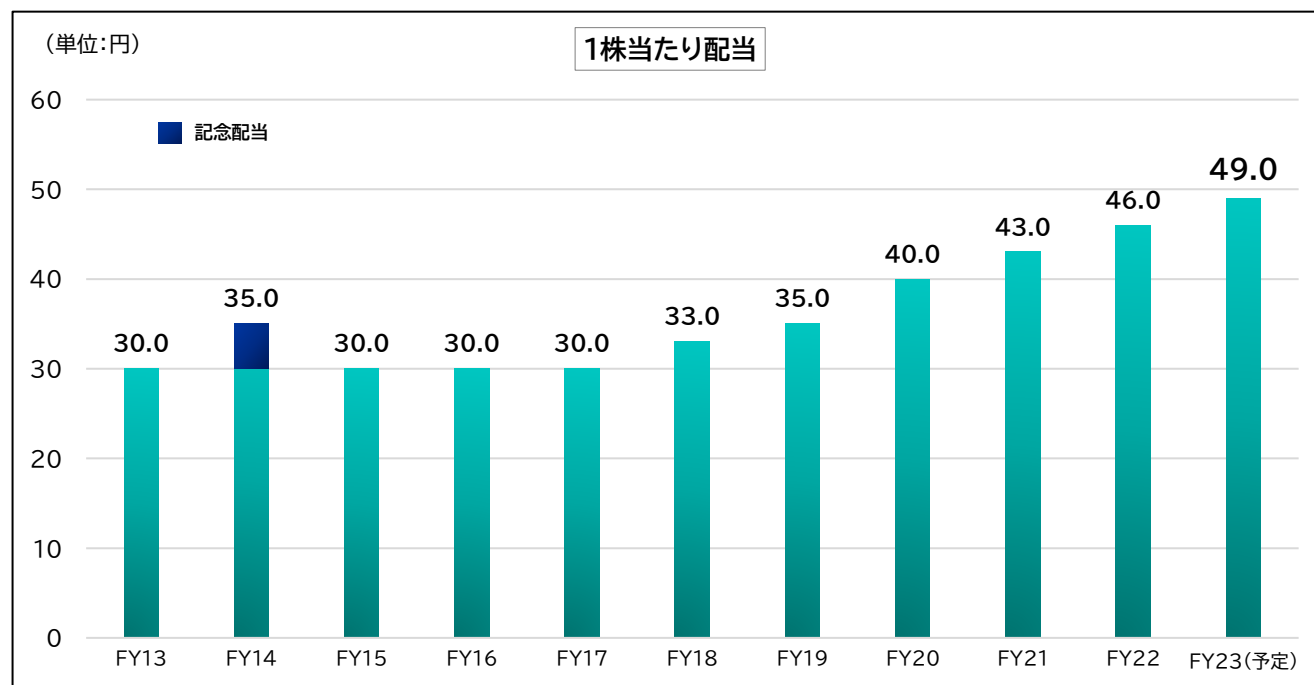
業績に応じた利益還元

将来への成長投資・不測の事態への備えとのバランス

配当水準(目安)

連結配当性向 **35%以上**

DOE **4.0%以上**

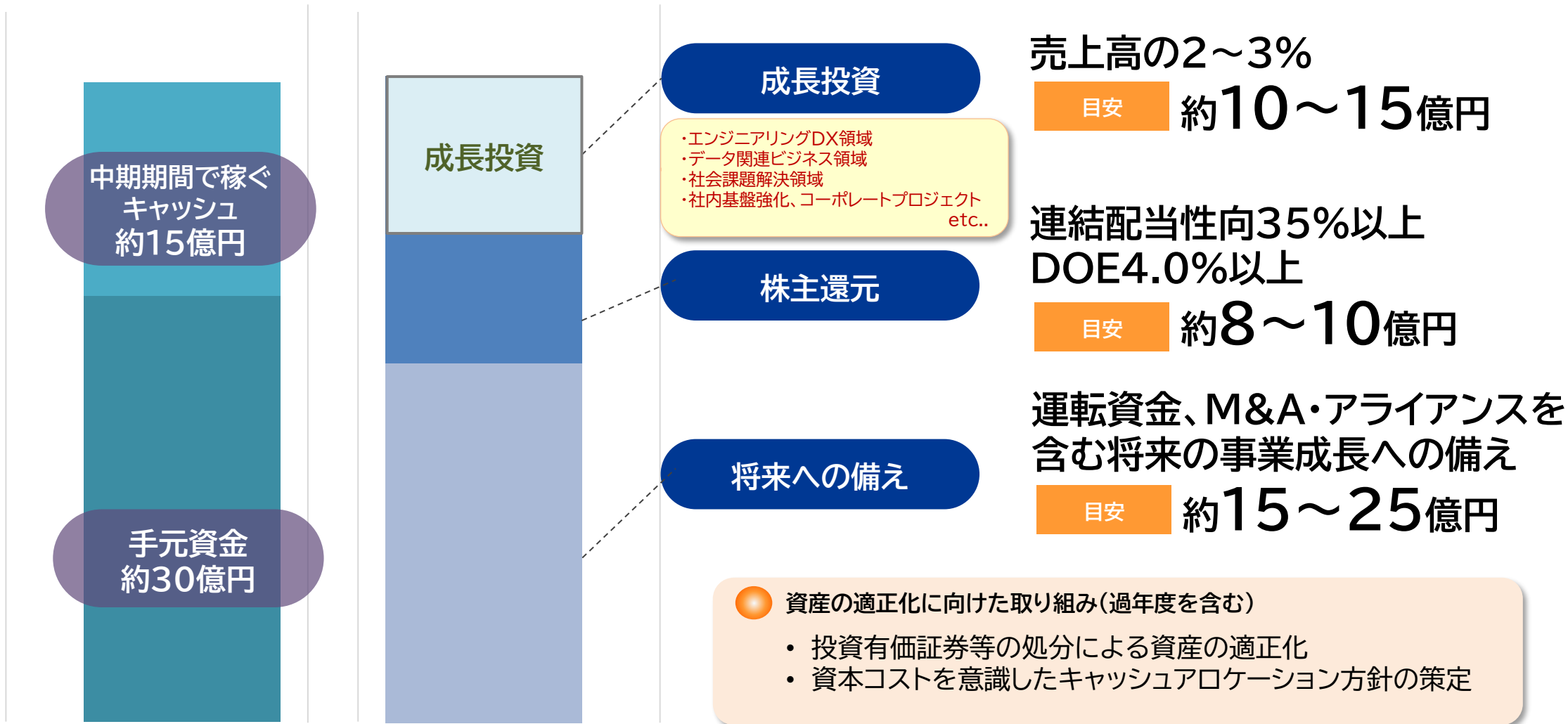


3-6. キャッシュアロケーションと株主還元方針



収益基盤の強化や資本効率の向上を図るため、新たな価値創出に向けた技術・人材投資、経営基盤強化及びサステナブル活動に対する効率的かつ積極的な事業投資に取り組んでまいります。

※数字はFY24-26計画累計





1. 2023年度 通期実績

2. 第1期・中期経営計画(2021-23年度)の成果

3. 第2期・中期経営計画(2024-26年度)基本方針

4. 2024年度 業績予想

4. 2024年度 通期業績予想



外部環境

- 国内経済の緩やかな回復基調
- 主要顧客分野である半導体産業の市況持ち直し期待
- 世界的な金融引締めや中国経済の停滞など海外景気の下振れ懸念
- IT人材の需要増に伴う新卒者、経験者(高スキル人材)の採用難

内部環境

- 2030年度に向けた第2期・中期経営計画の始動
- 新組織体制での事業推進体制の確立と収益性の向上
- 新規サービス・ソリューションの育成・強化に向けた取り組みの加速
- 人への投資、体質強化の推進

2030年度の飛躍に向けた基盤の強化と着実な成長

収益性向上・持続的成長に向けた仕込み

- 事業ポートフォリオの変革
- 人と技術への未来投資
- 事業体質と経営基盤の強化

着実な成長を実現するための取り組み

- 顧客産業の動向を踏まえた的確なリソース配分
- 従業員エンゲージメント向上
- 株主・投資家との対話強化

4. 2024年度 通期業績予想

単位:百万円
(百万円未満切捨て)



	2023年度 通期(実績)	2024年度 業績予想	増減額	増減率
売上高	14,224	15,000	+776	+5.4%
営業利益	997	1,050	+53	+5.2%
営業利益率	7.0%	7.0%	±0.0Point	-
経常利益	1,061	1,090	+29	+2.7%
経常利益率	7.5%	7.3%	-0.2Point	-
純利益	696	720	+24	+3.1%
EPS(円)	130.06	134.52	+4.46	-
EBITDA	1,228	1,262	+34	+2.7%
EBITDA/売上高	8.6%	8.4%	-0.2Point	-



- 本資料は、当社の業績及び事業戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の株式の購入や売却を勧誘するものではありません。
- 本説明会及び資料の内容には、将来の業績に関する意見や予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。よって、その実現・達成を約束するものではなく、また今後、予告なしに変更される場合があります。
- 本資料利用の結果、生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。また、本資料の無断での複製、転送等を行わないようお願い致します。

(参考)連結貸借対照表

単位:百万円
(百万円未満切捨て)

連結



	2022年度 期末	2023年度 期末	増減額	主な要因
資産合計	9,042	9,460	+418	
流動資産合計	6,074	6,675	+601	現金及び預金(+255) 金銭の信託(+200) 売掛金(+196)
固定資産合計	2,968	2,784	-183	退職給付に係る資産(+251) 投資有価証券(-175) 繰延税金資産、その他(-155)
負債及び純資産合計	9,042	9,460	+418	
負債合計	2,776	2,672	-103	買掛金(-43) 繰延税金資産(-20)
純資産合計	6,265	6,787	+521	繰越利益剰余金(+450) 退職給付に係る調整累計額(+59)

(参考)連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円
(百万円未満切捨て)

連結



	2022年度 通期	2023年度 通期	主な要因
営業活動によるCF	659	709	税金等調整前当期純利益(+1,056) 法人税等の支払(-342) 売上債権及び契約資産の増加(-191) 賞与引当金の増加(+69)
投資活動によるCF	-150	-2	有形固定資産の取得(-208) 投資有価証券の売却(+111) 敷金及び保証金の回収(+101)
財務活動によるCF	-326	-251	配当金の支払(-245)
現金及び現金同等物 の増減額	182	455	
現金及び現金同等物 の期末残高	2,659	3,114	

(参考)産業ポートフォリオ



産業ポートフォリオの呼称を以下のように変更します

産業分類(FY21~23)
半導体
エレクトロニクス(半導体を除く)
金融
情報通信
エンタテインメント
公共・社会(エネルギー・他)
移動(自動車・鉄道)
ヘルスケア・メディカル
その他



産業分類(FY24~)
半導体
製造
金融
情報通信
エンタテインメント
公共・社会
移動・ 物流
ヘルスケア・メディカル
その他